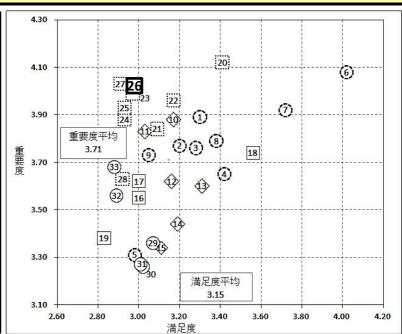
基本施策	47	防災		
		施策	担当課	関係課
	471	防災意識の高揚	危機	
施策の	472	災害対策本部機能の充実	危機	
内容	473	防災体制の充実	危機	商工、公園、学教
	474	災害に強いまちづくり	危機	道路、建築、まち、公園

施策 責任者	危機管理局長
とりまとめ課	危機管理課

		基本方針	4	支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり
	基本施策 第7次			橋りょうの耐震性の強化や総合的な治水対策に取り組み、災害に強い都市となっています。
基本施策の位置づ			まちの 状態	地域、ボランティア、事業者や行政の連携により災害による被害を最小限にとどめる体制が整っています。
け	総合計画	めざす姿 (生活像)) (7 <u>0</u> 1	避難所の施設や設備が整っています。
		(12/2)	市民の	災害に関する知識を自主的に学び、災害に備えた準備をしています。
			暮らし	地域で助け合いの心が広がり、自分たちの生活は自分たちで守るという意識を持っています。

	満足	度・重要度評価項目		区分	22年度	24年度
			満	当該施策	3.04	2.98
			足	平均值	3.09	3.15
	26	防災・災害対策の推 進	度	施策順位	16/33	24/33
	20		重	当該施策	3.90	4.02
市政に対			重要度	平均值	3.69	3.71
する市民				施策順位	7/33	4/33
の評価			満足	当該施策		
				平均值		
			度	施策順位		
			重	当該施策		
			要	平均值		
			度	施策順位		



		指標名称	単位		実績値	目標値		
目標指標		担保石机	半世	策定時	24年度		27年度	32年度
	0,707	災害に強いまちと思う市民の割合	%	51.5	50.4		60	70
		自主防災訓練参加者数	人	3,380	7,059		3,700	4,000
の達成状 況	市民の	メール配信サービス加入者数(防災情報)	件	10,274	11,377		17,000	22,000
	暮らし	地震に対する備えをしている市民の割合	%	55.2	60.5		65	75
	補足	住宅数全体の耐震化率	%	_	86.9		90	95
	指標	緊急輸送道路内の橋りょう耐震補強整備率	%	_	88.9		(25年度	度) 100

施策推進に 関連する団体 自主防災会、刈谷防災リーダー会、協定締結団体・事業所

施策の重要度の高まりは、平成23年3月の東日本大震災により、防災・災害対策に対する市民の関心が非常に高まっ たことが要因にあると考えられる。目標指標にある「自主防災訓練への参加者数」の大幅な増加が示すように、個人や地 域における防災意識や災害への備えは高まってきている。しかし、メール配信サービスの加入などまだ十分なレベルには 達していない状況である。災害情報や地震発生情報の収集には、市民の対応が定まっていない面があることから、有効な 情報収集手段について、現代のニーズを十分に分析し、時代に即した手法を検討し、実施していく必要がある。また、意 現状の分 識は高揚しているが、目標指標「地震に対する備えをしている市民の割合」の数値はようやく60%を超えた状態であ 析と課題 り、今後は総合計画の目標値以上にこの数値を上げていく必要がある。 また、目標指標「災害に強いまちと思う市民の割合」は策定時をやや下回っており、「防災・災害対策の推進」の満足 度の低下との関係が明確となっている。南海トラフ巨大地震の想定区域として、求められるハード整備のレベルは大変高 いものと思われるが、橋りょうや水道・下水道などの各種ライフラインの耐震化などを推進するとともに、自治体や事業 者などでは業務継続計画の策定を推進し、被災時の機能維持に取り組む必要がある。 東日本大震災からの教訓により、「自分の命は、 まず自分で守る」自助の意識及び地域で支えあい助け合う互助の意識 の醸成と災害発生時の対応力の向上を図ることが重要であることから、防災意識の高揚に重点をおいて取り組んでいく。 基本施策 地域の自主防災については、取組方に地域差があることから、その差を埋めるための方策を検証し、より一層の個人や地 の評価 域の防災意識の高揚を図り、自主的な防災・減災活動に取り組めるよう支援するとともに、地震に対する備えの向上とし 今後の て住宅耐震化などを促進していく。 災害情報の伝達手法については、災害発生時にどの手段で情報を収集するか、市民の動向と先進事例や全国的な取組を 方向性 常に検証するとともに、ソーシャルネットワークなど社会ニーズに沿った確実な伝達手法を検討し、導入していく。 またハード面の強化として避難場所・備蓄倉庫の整備、緊急輸送道路の機能確保、ライフラインの耐震化など、災害に 強い基盤整備を進める。 自主防災会は全22地区で構成されている。また地域防災リーダーの育成も進んでおり、平成24年度で73名が講座を修 了していることから、自主防災活動ができる人材が育っている。防災訓練への参加者数は目標値を超える数の参加者がお 共存•協 り、行政と地域が協働して、防災意識の向上に取り組んでいる。 働のまち 企業では、市の支援や指導を受けて、業務継続計画の策定する事業者が増えている。今後もさらに増やしていく必要が づくりの あることから、行政と企業の協力で取組を進めていく。 推進状況 個人や家庭では、家具の転倒防止・住宅の耐震化、自主防災訓練への参加への取組が進んでおり、今後も継続して実施 していく。

施策全体 の投入コ スト (単位: 千円)	構成事務	23年度(決算)	25年度(当初)	
	事業の投入コス	400,071	648,547	444,732
	トの合計	1.1%	1.8%	1.2%

0	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項								
0	現状どおり推進すべき事項								
A	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項								

	471 防災意識の高揚					危	機	関係課					
	—— 投	λ	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度	(当初])	重	点プラン		重要度	構成事務事業	
	ゴ (千	スト	12,303 3.1%	31,130 4.8%		079 7%		該当	02 17		0	4	
	成果	なすけ、内	主防災会活動への指導を通して防災意識の高度 を通して防災意識の高度 防災訓練などへの積極度 災害への備えを促進する た、南海トラフ巨大地震 大駆けて作成し、防災 5年4月下旬に全戸配	場を図り、自主防災会かな参加、個人や家庭、 ることができた。 喪を想定したハザード ・減災意識の喚起を図	や市が主催 、地域にお マップを県		や活	也域での防災の取組み度合いに差があり、防災訓練の拡充 5動支援補助金の有効活用などを指導助言するとともに、 人や家庭での備蓄の拡大などをさらに促進する必要があ					
	4	72	災害対策本部機能の充	実	担当課	危	機	関係課					
	投		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度	(当初])	重	点プラン		重要度	構成事務事業	
	コス (千		4,481	100,468		316		該当	02			1	
	成果	津線国情。	カイル カイ	コミュニティFMや	の防災行政公共施設に	課題	情報	更なる情報提供体制の充実、とりわけ災害時要援護者への 情報伝達手段の整備を図っていく必要がある。					
「施策の 内容」の 推進状況 と課題		73	防災体制の充実	0.4左连(沈笠)			-	関係課	商工、公園	3、子		# # * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
	投		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度		J)	里	点プラン		重要度	構成事務事業	
	コン (千		267,314 66.8%	260,870 40,2%		,552 8%		該当	02			13	
	成果	で公り画災の	点となる防災倉庫を設施を表した。また、老朽化した。 へのマンホールトイレが 防災機能の向上を図った 業者に対し、講演会や 関CP)の必要性の周急 間接的な影響を受けたで 一部を補助し、資金繰	の更新や、 などによ 事業継続計 東日本大震	課題	ると		系機関と連携		情品の拡充を計画に この包括的な防災が			
	4	74	災害に強いまちづくり)	担当課	危	機	関係課 道路、建築、まち、公園					
	投	ا ر	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度	(当初])	重	点プラン		重要度	構成事務事業	
		スト	139,322	256,079	256	285		該当	02			17	
		を震強点を 時う	34.8% 震対策の補助制度を周別であるローラー作戦ない。 問するローラー作戦ない 修等を促進した。密集がを開催し、現状の把握いるまちづくりの方向性が らまちづくりの方向性が のがに近接する公園には 後所に近接する公園には 復旧支援活動を行えるが では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	どを実施し、住宅の耐能 市街地の解消に向け、他 課題の共有化を図り、 を検討し、「まちづくし 耐震性貯水槽などを設施 処点としての整備を進	と対象家・対象家・対象を 実際では、対し、対象を と、対し、対象を と、対域 と、対域を と、対域 と、対域 と、対域 と、対域 と、対域 と、対域 と、対域 と、対域			住宅の耐震化に対する潜在的な市民ニーズは大きく、耐震の促進に向け補助制度の更なる周知が必要である。					
					担当課			関係課					
	投	入	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度	(当初])	重	点プラン		重要度	構成事務事業	
		スト											
	成 果					課題							

基本施策	47	防災		
		施策	担当課	関係課
	471	防災意識の高揚	危機	
施策の	472	災害対策本部機能の充実	危機	
内容	473	防災体制の充実	危機	
	474	災害に強いまちづくり	危機	道路、建築、まち、公園

拡充		5	2	1
現状維持		6	3	
改善·効率化		7	4	
縮小		8		
終期設定		9		
休止·廃止	10			
	無	縮小	維持	拡充
	予算	算対応	の考え	え方

●構成する主な事務事業

4	71	防災意識の高揚											
事		<u> </u>		総事業コ	総事業コスト(単位:千円)				評価	(24年	度決算)	3 M +1 +	
事 業 No	業 事務事業名		重点P	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度 (当初)	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性	予算対応の考え方	担当課
1	地震ハザー	ドマップ更新事業	02		11,770		個い	に副	個い	高い			危機管理課
2	地区防災対策	策事業	02	12,303	10,387	9,544	個い	高い	個い	高い	現状維持	3	危機管理課
3	地域防災リー	ーダー育成事業	02	_	2,347	2,535	高い	高い	高い	高い	現状維持	3	危機管理課
4	防災訓練事業		02		6,626		高い	こ剛	高い	高い	改善•効率化	4	危機管理課
5													
6													
備考													

4	72 災害対策本部機能の充実											
事			総事業コ	総事業コスト(単位:千円)			事業			度決算)	マ祭社庁	
事業№	事務事業名	重点P	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (当初)	必要性		珱 当 牡	貢献度	方 向 性	予算対応の考え方	担当課
1	同報系防災行政無線等整備事業	02	4,481	100,468	11,948	高い	高い	高い	高い	拡充	2	危機管理課
2												
3												
4												
5												
6												
備考												

平成25年度 刈谷市施策評価シート

473		防災体制の充実											
事				総事業コスト(単位:千円			事務	事業	評価	(24年			
事業人		事務事業名		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度 (当初)	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性	予算対応の考え方	担当課
1	防災	備蓄倉庫整備事業	02	129,961	57,342	67,481	高い	高い	高い	高い	拡充	2	危機管理課
2	中小:	企業防災対策支援事業	02	5,374	5,817		高い	高い	高い	普通	休止•廃止	10	商工課
3	震災	対策利子補給事業	02	17,975	11,988		高い	通明	記号	普通	休止•廃止	10	商工課
4	震災	対策整備事業	02		16,319	17,685	高い	こ副	高い	高い	現状維持	3	公園緑地課
5	小学	校太陽光発電設備整備事業	02	1	6,046		記り	普通	普通	普通	終期設定	9	教育総務課
6													
備考													

474 災害に強いまちご		災害に強いまちづくり											
事	事務事業名			総事業コスト(単位:千円)				事業		(24年	F度決算)		
事業と			重点P	23年度(決算)	24年度 (決算)	25年度 (当初)	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方 向 性	予算対応の考え方	担当課
1	橋り。	よう補強事業	02		11,140	12,627	高い	普通	高い	高い	拡充	2	道路建設課
2	市道C	01-25号線他電線類地中化事業	02	_	63,251	53,011	高い	高い	普通	高い	終期設定	9	道路建設課
3	わが家	家の地震対策事業	02	137,898	106,944	119,790	個い	普通	高い	高い	改善•効率化	4	建築課
4	密集市	市街地調査事業	02	-	6,292	6,085	個に	普通	高い	高い	改善•効率化	4	まちづくり推進課
5	大手么	3園等整備事業	02		66,821	5,740	高い	高い	高い	高い	終期設定	9	公園緑地課
6													
備考													

事	事務事業名		総事業コスト(単位:千円)				8事業		(24年			
事業人			23年度(決算)	24年度(決算)	25年度 (当初)	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性	予算対応の考え方	担当課
1												
2												
3												
4												
5												
6												
備考												